

半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成18年10月 1 日
至 平成19年 3 月31日

IMV 株式会社

(371098)

第61期中（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
第61期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年 6 月26日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小 嶋 成 夫

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中 村 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目 6 番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中 村 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)
I M V株式会社東京支店
(東京都千代田区三崎町 2 丁目 6 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	2,870,367	2,609,067	2,725,905	5,088,492	4,953,083
経常利益 (千円)	624,365	426,339	319,899	621,140	609,061
中間(当期)純利益 (千円)	307,468	196,682	199,505	476,887	329,813
純資産額 (千円)	1,294,456	2,140,976	2,357,056	2,006,268	2,260,454
総資産額 (千円)	6,968,286	6,928,383	7,652,442	6,649,809	7,223,035
1株当たり純資産額 (円)	173.21	126.38	139.89	234.77	133.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.14	11.61	11.82	59.90	19.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.6	30.9	30.8	30.2	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△179,887	149,116	211,905	△168,559	222,168
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,917,640	△79,319	△278,622	△1,984,284	△105,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,255,497	△146,674	254,417	2,187,738	△186,779
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	687,140	491,852	685,986	568,035	498,328
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	131 (40)	131 (47)	144 (55)	129 (42)	143 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の平均雇用者数であります。

- 5 第60期中間期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。この株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
1株当たり純資産額 (円)	86.61	126.38	139.89	117.38	133.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.57	11.61	11.82	29.95	19.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—

- 6 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
売上高 (千円)	2,868,000	2,606,502	2,723,198	5,084,466	4,948,904
経常利益 (千円)	595,338	406,975	294,645	584,537	571,838
中間(当期)純利益 (千円)	291,295	213,506	185,710	458,265	337,277
資本金 (千円)	251,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	7,478,508	16,957,016	16,957,016	8,478,508	16,957,016
純資産額 (千円)	1,227,738	2,088,632	2,281,557	1,937,100	2,198,751
総資産額 (千円)	6,837,996	6,838,209	7,534,574	6,519,054	7,123,232
1株当たり純資産額 (円)	164.28	123.29	135.41	226.60	129.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.98	12.60	11.00	57.47	19.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	7.5	4
自己資本比率 (%)	18.0	30.5	30.3	29.7	30.9
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	122 (38)	121 (41)	133 (49)	120 (37)	131 (42)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の平均雇用者数であります。

5 第59期の1株当たり配当額7.5円には、上場記念配当1円を含んでおります。

6 第60期中間期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。この株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日
1株当たり純資産額 (円)	82.14	123.29	135.41	113.30	129.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.48	12.60	11.00	28.74	19.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	3.75	4

7 純資産額の算定にあたり、第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	112 (53)	23 (2)	9 (—)	144 (55)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用者数であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	133 (49)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用者数であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の向上を背景に設備投資の増加、雇用情勢の回復等により景気は回復基調にありましたが、定率減税の廃止や社会保険料の負担増等による影響から個人消費の回復を感じられない状況で推移いたしました。

この様な環境の中、当社グループは中期事業計画「PRESTO 2008」で掲げた目標を達成するために組織・機構改革を行い、東京工場で開発・製造をしておりましたメジャリングシステムの研究開発機能・製造機能を大阪へ集約いたしました。併せて、生産改革プロジェクトを立ち上げ、生産活動の更なる合理化・効率化を推進してまいりました。また、当連結会計年度は当社の設立50周年を迎える節目の年度でもあり、事業投資の積極化、販売促進戦略の見直し、コーポレートブランドの再構築を重点戦略として位置づけており、名古屋テストラボの開設を決定したほか、コーポレートロゴの変更、ショールームの開設、IMVプロダクツマイスターの創設等を実施いたしました。

しかしながら、テスト&ソリューションサービス事業は計画通りに進展したものの、振動シミュレーションシステムの分野における顧客の設備設置場所不足に起因する受注の遅延や、メジャリングシステムの製品移管に伴う一時的な技術支援レベルの低下等により、全体的には計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は2,725百万円となり、前中間連結会計期間と比べ116百万円の増収(対前年同期比4.5%増)となりました。利益面では、人員の増加に伴う人件費の大幅増、前中間連結会計期間では発生していませんでした本社・工場取得に伴う固定資産税の増加、研究開発費の増加等があり、経常利益は319百万円となり、前中間連結会計期間と比べ106百万円の減益(対前年同期比25.0%減)となりました。また、投資有価証券売却益の増加、前中間連結会計期間に特別損失で計上しました子会社の土地・建物の減損損失等の計上がないこともあり、中間純利益は199百万円となり、前中間連結会計期間と比べて2百万円の増益(対前年同期比1.4%増)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、既存設備の更新需要が活発であり、自動車関連業界の顧客を中心に、他の環境要素との複合試験に対応したオールウェザーシミュレーションシステムが順調に推移いたしました。このように複合試験へのニーズは益々高まっており、当中間連結会計期間に発売した小型振動シミュレーター「mシリーズ」においては、複合試験に対応可能な小型恒温恒湿槽をオプションとして開発し受注を開始いたしました。海外においては、営業力の強化に伴い既存のアジア市場に加え北米やBRICs等からの引き合いが増加しており、売上も順調に推移いたしました。一方、新規設備については顧客における設備設置場所不足が慢性化する傾向にあり、発注の準備段階で時間を要する案件が増加しております。

以上の結果、この事業の売上高は1,903百万円となり、前年同期と比べ156百万円の増収(対前年同期比9.0%増)となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、開発体制の強化及び生産の効率化を目的に、従来東京工場に設けていた研究開発機能をR&Dセンターへ、製造機能を大阪工場へそれぞれ移管し、併せて組織変更も実施いたしました。販売面では、地震監視装置及び振動監視装置は順調に推移いたしました。製品移管に伴う負荷の増大により、一時的に製品技術者による販売への技術支援レベルがやや低下したこと等が影響し、振動計測装置や環境信頼性評価システム等の新製品の販売が計画を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は536百万円となり、前年同期と比べ77百万円の減収(対前年同期比12.6%減)となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボにおいて引き続き鉄道車両関連の多点振動試験を受託した他、東京テストラボにおいても電力関連や燃料電池関連の大型試験を受託する等、好調に推移いたしました。また、新たに名古屋テストラボの開設を決定し、9月の竣工に向け建設工事を進めております。

以上の結果、この事業の売上高は285百万円となり、前年同期と比べ37百万円の増収(対前年同期比15.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、685百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動から得た資金は前中間連結会計期間に比べ62百万円増加し、211百万円となりました。これは前中間連結会計期間には、売上債権の増加355百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益329百万円や仕入債務の増加150百万円があったことが主な要因でありましたが、当中間連結会計期間では、税金等調整前中間純利益337百万円、減価償却費128百万円及びたな卸資産の減少60百万円等による増加要因が、売上債権の増加12百万円、仕入債務の減少26百万円及び法人税等の支払額173百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用した資金は前中間連結会計期間に比べ199百万円増加し、278百万円となりました。これは前中間連結会計期間には、大阪テストラボの機械装置等の取得に係る有形固定資産の取得による支出115百万円が主な要因でありましたが、当中間連結会計期間では、名古屋テストラボ用の土地の取得等に係る有形固定資産の取得による支出226百万円及び投資有価証券の取得による支出115百万円等による減少要因が、有価証券の売却による収入11百万円及び投資有価証券の売却による収入39百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動から得た資金は254百万円(前中間連結会計期間は146百万円の資金の使用)となりました。これは前中間連結会計期間には、短期借入金の純減少458百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等があったことが主な要因でありましたが、当中間連結会計期間では、主に長期借入による収入750百万円等の増加要因が、短期借入金の純減少208百万円、長期借入金の返済による支出99百万円及び社債の償還による支出98百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,760,781	99.7
メジャリングシステム	544,881	75.2
テスト&ソリューションサービス	285,551	115.3
合計	2,591,214	94.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,846,433	96.6	1,064,212	110.1
メジャリングシステム	497,034	82.9	95,099	62.4
テスト&ソリューションサービス	254,684	105.9	26,148	128.5
合計	2,598,151	94.4	1,185,459	104.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,903,374	109.0
メジャリングシステム	536,979	87.4
テスト&ソリューションサービス	285,551	115.3
合計	2,725,905	104.5

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱光アルファクス	393,737	15.1	—	—

(注) 1 当中間連結会計期間における㈱光アルファクスに対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。

2 ㈱光アルファクスは、当社の販売代理店であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っており、連結子会社では研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代振動制御システム

振動制御システムは、シミュレーションシステム全体の頭脳部分にあたり、主に試験条件の設定・運転制御・データ収集等の機能を果しております。したがって、研究開発は継続的に実施しており、用途に応じて数多くの商品を開発しております。この分野における研究の内容は、専用ハードウェアとソフトウェアの開発が主なテーマとなっております。

最近では、多軸シミュレーションシステムに代表されるように、より複雑かつ高速応答が要求される用途に向けた制御システムの開発に注力するとともに、新しいアルゴリズムや試験評価手法(大阪府立産業技術総合研究所の特許の実現)の共同開発等も実施しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は19百万円であります。

② 次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を稼働するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。

フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸に、小型システムから大型システムへの採用と、シミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は15百万円であります。

③ 小型振動シミュレーションシステム

従来の概念にはない斬新なデザインと小型化・操作性向上を実現して市場投入した小型3軸振動シミュレーションシステム(MACS II)の要素技術と、長年培ってきたパワーエレクトロニクス技術を小型振動シミュレーションシステムに展開し、性能・操作性向上と、コンパクトで堅牢なシステムの実現に向けた開発を実施し、一部新製品をリリースしました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は28百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。

当社では、小型高精度化、加速度計測＋計測震度への対応、実被害に対応したS I 値計測＋S I 値警報、I SDN通信網からI P (LAN・WAN)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追随すべく新しい地震計の開発を進めており、「地震ウォッチャー」ブランドの育成に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、市場ニーズに対応した新しい震度地震計を開発いたしました。今後もラインナップの拡大のためにS I 値に対応した製品や、新たな地震監視計の開発を継続して実施してまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は8百万円であります。

② イオンマイグレーションテスター(導体が、イオン化してデンドライト状に還元析出すつことにより、電極間が短絡するのを自動計測するテスター)

当社のイオンマイグレーションテスターは、1 c h. / 1 電源 / 1 計測回路の採用により業界に広く採用されております。当中間連結会計期間におきましては、短絡以前の予兆を捕らえることで、試験時間の短縮を可能とするインピーダンスマイグレーションテスターの試作に成功しており、標準製品として拡販するために、現在も開発を続けております。また、従来のイオンマイグレーションテスターでは、計測手法の技術的問題で、実際に使用されている回路基板を用いた評価を行うことができませんでした。この問題点を解決し、ユーザの利便性を向上させるための新しいテスターの開発に着手しております。さらに、特注品として受注した高電圧マイグレーションテスターにつきましても、自動車関連業界に向けての標準製品として、研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (大阪市西淀川区)	管理・営業	ショールーム	20,632	平成19年2月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市藤ノ木台	3,011,100	17.76
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV(株)	2,176,320	12.83
(有)SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,472,000	8.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	992,000	5.85
エスベック(株)	大阪市北区天満橋3丁目5番6号	537,000	3.17
中村 雅彦	大阪府高槻市南芥川町	462,000	2.72
日興シティ信託銀行(株)(投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	412,000	2.43
上野 和良	兵庫県西宮市宝生ヶ丘	347,000	2.05
(有)アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
計	—	11,597,420	68.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 108,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,824,000	16,824	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 25,016	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,824	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式232株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	108,000	—	108,000	0.64
計	—	108,000	—	108,000	0.64

(注) 上記株式数には単元未満株式232株は含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	313	279	347	380	372	365
最低(円)	245	235	256	305	312	330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		491,852		685,986		498,328	
2 受取手形及び売掛金	※4	2,362,299		2,494,391		2,481,952	
3 たな卸資産		545,291		640,627		700,818	
4 繰延税金資産		75,143		88,264		97,947	
5 その他の流動資産		40,342		50,130		148,256	
貸倒引当金		△1,400		△1,500		△1,500	
流動資産合計		3,513,529	50.7	3,957,901	51.7	3,925,804	54.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	948,027		864,102		902,291	
(2) 機械装置 及び運搬具		61,788		52,407		49,576	
(3) 工具器具備品		194,038		176,754		183,929	
(4) 土地	※2	1,560,388		1,756,481		1,560,388	
(5) 建設仮勘定		10,064		140,790		—	
有形固定資産合計		2,774,308	40.0	2,990,536	39.1	2,696,187	37.3
2 無形固定資産		74,152	1.1	97,637	1.3	67,368	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	252,340		272,726		200,939	
(2) 繰延税金資産		50,931		56,825		70,134	
(3) その他の投資		263,121		277,030		262,815	
貸倒引当金		—		△214		△214	
投資その他の 資産合計		566,393	8.2	606,367	7.9	533,675	7.4
固定資産合計		3,414,854	49.3	3,694,541	48.3	3,297,231	45.6
資産合計		6,928,383	100.0	7,652,442	100.0	7,223,035	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※4	1,198,457		1,203,259		1,224,837	
2	※2	617,000		500,000		708,000	
3	※2	162,261		287,222		149,976	
4		400,000		346,000		196,000	
5		150,300		121,500		193,000	
6		—		8,450		16,900	
7		28,000		31,000		31,000	
8		327,300		563,665		426,541	
		2,883,319	41.6	3,061,096	40.0	2,946,255	40.8
流動負債合計							
II		固定負債					
1		550,000		456,000		704,000	
2	※2	964,554		1,412,348		898,644	
3		149,050		—		—	
4		240,483		365,941		413,681	
		1,904,087	27.5	2,234,289	29.2	2,016,325	27.9
固定負債合計							
負債合計		4,787,407	69.1	5,295,386	69.2	4,962,580	68.7
(資本の部)							
I		資本金					
		464,817	6.7	—	—	—	—
II		資本剰余金					
		557,563	8.0	—	—	—	—
III		利益剰余金					
		1,057,858	15.3	—	—	—	—
IV		その他有価証券 評価差額金					
		63,405	0.9	—	—	—	—
V		自己株式					
		△2,667	△0.0	—	—	—	—
		2,140,976	30.9	—	—	—	—
資本合計							
		6,928,383	100.0	—	—	—	—
負債及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	464,817	6.0	464,817	6.4
2 資本剰余金		—	—	557,563	7.3	557,563	7.7
3 利益剰余金		—	—	1,322,735	17.3	1,190,989	16.5
4 自己株式		—	—	△26,157	△0.3	△3,043	△0.0
株主資本合計		—	—	2,318,958	30.3	2,210,326	30.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	38,097	0.5	50,128	0.7
評価・換算差額等 合計		—	—	38,097	0.5	50,128	0.7
純資産合計		—	—	2,357,056	30.8	2,260,454	31.3
負債純資産合計		—	—	7,652,442	100.0	7,223,035	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,609,067	100.0		2,725,905	100.0		4,953,083	100.0
II 売上原価			1,719,462	65.9		1,909,406	70.0		3,394,305	68.5
売上総利益			889,605	34.1		816,498	30.0		1,558,778	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1		500,414	19.2		569,582	20.9		1,009,343	20.4
営業利益			389,190	14.9		246,915	9.1		549,434	11.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		671			3,004			1,758		
2 受取配当金		1,544			691			3,812		
3 有価証券売却益		4,315			1,057			10,515		
4 為替差益		3,581			527			3,855		
5 賃貸収入		50,039			50,656			100,078		
6 セミナー収入		6,005			3,499			10,427		
7 雑収入		7,933	74,090	2.8	44,765	104,201	3.8	13,821	144,269	2.9
V 営業外費用										
1 支払利息		19,697			20,885			39,470		
2 手形売却損		714			642			1,230		
3 新株発行費		3,180			—			—		
4 株式交付費		—			—			3,180		
5 社債発行費		6,689			—			9,964		
6 賃貸原価		2,669			2,569			5,339		
7 セミナー費用		2,641			2,020			5,121		
8 雑損失		1,348	36,941	1.4	5,100	31,218	1.2	20,335	84,643	1.7
経常利益			426,339	16.3		319,899	11.7		609,061	12.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		9,824		17,685		9,824	
2 確定拠出金制度への 移行に伴う利益		—	0.4	—	0.7	40,853	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	40,176		26		40,745	
2 投資有価証券評価損		243		146		630	
3 過年度ライセンス料		20,000		—		20,000	
4 減損損失	※3	46,501	4.1	—	0.0	46,501	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			12.6		12.4		11.1
法人税、住民税 及び事業税		141,988		106,725		264,445	
法人税等調整額		△9,428	5.1	31,184	5.1	△42,397	4.4
中間(当期)純利益			7.5		7.3		6.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			557,563
II 資本剰余金中間期末残高			557,563
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			942,016
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		196,682	196,682
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		63,540	
2 役員賞与		17,300	80,840
IV 利益剰余金中間期末残高			1,057,858

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△67,759	—	△67,759	—	△67,759
中間純利益	—	—	199,505	—	199,505	—	199,505
自己株式の取得	—	—	—	△23,114	△23,114	—	△23,114
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△12,031	△12,031
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	131,746	△23,114	108,632	△12,031	96,601
平成19年3月31日残高(千円)	464,817	557,563	1,322,735	△26,157	2,318,958	38,097	2,357,056

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	942,016	△1,177	1,963,219	43,048	2,006,268
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△63,540	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	—	△17,300	—	△17,300	—	△17,300
当期純利益	—	—	329,813	—	329,813	—	329,813
自己株式の取得	—	—	—	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	7,079	7,079
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	248,973	△1,866	247,106	7,079	254,186
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454

(注)平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		329,242	337,412	551,861
2 減価償却費		125,282	128,510	278,348
3 減損損失		46,501	—	46,501
4 貸倒引当金の増加額		200	—	514
5 製品保証引当金の増加額		4,000	—	7,000
6 退職給付引当金の減少額		△89,208	—	△87,945
7 役員退職慰労引当金 の増加額		25,246	—	25,246
8 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△8,450	16,900
9 受取利息及び受取配当金		△2,215	△3,695	△5,570
10 賃貸収入		△50,039	△50,656	△100,078
11 支払利息		19,697	20,885	39,470
12 為替差益		△694	△527	△3,855
13 有価証券売却益		△4,315	△1,057	△10,515
14 投資有価証券売却益		△9,824	△17,685	△9,824
15 投資有価証券評価損		243	146	630
16 固定資産除売却損		40,176	26	40,745
17 確定拠出年金制度への 移行に伴う利益		—	—	△40,853
18 新株発行費		3,180	—	—
19 株式交付費		—	—	3,180
20 社債発行費		6,689	—	9,964
21 売上債権の増加額		△355,412	△12,439	△478,975
22 たな卸資産の増減額 (△は増加)		27,968	60,191	△127,558
23 市場販売目的の ソフトウェアの増加額		△11,379	△13,523	△28,173
24 仕入債務の増減額 (△は減少)		150,345	△26,363	225,779
25 役員賞与の支払額		△17,300	—	△17,300
26 その他		△26,310	△8,559	47,808
小計		212,073	404,214	383,299
27 利息及び配当金の受取額		2,149	2,306	5,440
28 利息の支払額		△18,070	△21,156	△35,473
29 法人税等の支払額		△47,035	△173,458	△131,096
営業活動による キャッシュ・フロー		149,116	211,905	222,168

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		△14,239	△15,220	△57,423
2 有価証券の売却 による収入		21,605	11,782	70,990
3 投資有価証券の取得 による支出		△13,338	△115,764	△24,116
4 投資有価証券の売却 による収入		22,440	39,060	61,957
5 有形固定資産の取得 による支出		△115,896	△226,688	△227,676
6 無形固定資産の取得 による支出		△19,745	△4,656	△26,457
7 長期性預金の預入 による支出		—	△6,000	—
8 その他		39,855	38,865	97,304
投資活動による キャッシュ・フロー		△79,319	△278,622	△105,422
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△458,000	△208,000	△367,000
2 長期借入れによる収入		—	750,000	—
3 長期借入金の返済 による支出		△100,774	△99,050	△178,969
4 コミットメントライン 契約による支出		△12,000	—	△12,000
5 社債の発行による収入		493,310	—	790,035
6 社債の償還による支出		—	△98,000	△350,000
7 株式分割による支出		△3,180	—	△3,180
8 自己株式の取得による 支出		△1,489	△23,114	△1,866
9 配当金の支払額		△64,540	△67,418	△63,799
財務活動による キャッシュ・フロー		△146,674	254,417	△186,779
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		694	△43	326
V 現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)		△76,182	187,657	△69,706
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		568,035	498,328	568,035
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		491,852	685,986	498,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>建物 30年～50年 構築物 8年～18年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>———</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額はその他の固定負債に振り替えております。</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>———</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ———</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当連結会計年度末時点の未払残高197,400千円については、その他の流動負債に24,675千円及びその他の固定負債に172,725千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、その他の固定負債に振り替えております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は46,501千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 前連結会計年度の下半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,450千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ130千円増加し、税金等調整前当期純利益は46,370千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当連結会計年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当連結会計年度末から行っており、当中間連結会計期間においてはその計上は行っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,357,056千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,260,454千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 630,736千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 842,141千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 745,824千円</p>																								
<p>※2 担保に供している資産 短期借入金597,000千円、1年以内返済予定の長期借入金162,261千円、長期借入金964,554千円及び受取手形割引高149,205千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>884,608千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,560,388千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,852千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,448,849千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	884,608千円	土地	1,560,388千円	投資有価証券	3,852千円	計	2,448,849千円	<p>※2 担保に供している資産 短期借入金460,000千円、1年以内返済予定の長期借入金287,222千円、長期借入金1,412,348千円及び受取手形割引高132,240千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>808,557千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,756,481千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,036千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,568,074千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	808,557千円	土地	1,756,481千円	投資有価証券	3,036千円	計	2,568,074千円	<p>※2 担保に供している資産 短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金149,976千円及び長期借入金898,644千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>842,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,560,388千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,406,834千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	842,781千円	土地	1,560,388千円	投資有価証券	3,664千円	計	2,406,834千円
建物及び構築物	884,608千円																									
土地	1,560,388千円																									
投資有価証券	3,852千円																									
計	2,448,849千円																									
建物及び構築物	808,557千円																									
土地	1,756,481千円																									
投資有価証券	3,036千円																									
計	2,568,074千円																									
建物及び構築物	842,781千円																									
土地	1,560,388千円																									
投資有価証券	3,664千円																									
計	2,406,834千円																									
<p>3 手形割引高 受取手形割引高 149,205千円</p>	<p>3 手形割引高 受取手形割引高 132,240千円</p>	<p>3 ———</p>																								
<p>※4 ———</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>129,818千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>124,847千円</td> </tr> </table>	受取手形	129,818千円	支払手形	124,847千円	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>218,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>99,828千円</td> </tr> </table>	受取手形	218,706千円	支払手形	99,828千円																
受取手形	129,818千円																									
支払手形	124,847千円																									
受取手形	218,706千円																									
支払手形	99,828千円																									
<p>5 ———</p>	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	800,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	— 千円																									
差引額	1,000,000千円																									
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	200,000千円																									
差引額	800,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>28,000千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,635千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>96,684千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>25,976千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△6,738千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>40,177千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	28,000千円	役員報酬	51,635千円	給与手当	96,684千円	賞与	25,976千円	退職給付費用	△6,738千円	研究開発費	40,177千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>31,000千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,766千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>102,859千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>29,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,049千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,450千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>82,636千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	31,000千円	役員報酬	54,766千円	給与手当	102,859千円	賞与	29,400千円	退職給付費用	5,049千円	役員賞与引当金繰入額	8,450千円	研究開発費	82,636千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>31,000千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>111,460千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>198,147千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>58,103千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,103千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42,819千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,900千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>96,154千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	31,000千円	役員報酬	111,460千円	給与手当	198,147千円	賞与	58,103千円	退職給付費用	2,103千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,819千円	役員賞与引当金繰入額	16,900千円	研究開発費	96,154千円
製品保証引当金繰入額	28,000千円																																											
役員報酬	51,635千円																																											
給与手当	96,684千円																																											
賞与	25,976千円																																											
退職給付費用	△6,738千円																																											
研究開発費	40,177千円																																											
製品保証引当金繰入額	31,000千円																																											
役員報酬	54,766千円																																											
給与手当	102,859千円																																											
賞与	29,400千円																																											
退職給付費用	5,049千円																																											
役員賞与引当金繰入額	8,450千円																																											
研究開発費	82,636千円																																											
製品保証引当金繰入額	31,000千円																																											
役員報酬	111,460千円																																											
給与手当	198,147千円																																											
賞与	58,103千円																																											
退職給付費用	2,103千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	42,819千円																																											
役員賞与引当金繰入額	16,900千円																																											
研究開発費	96,154千円																																											
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>40,136千円</td></tr> <tr><td>ア仮勘定</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>40,176千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	27千円	工具器具備品	12千円	ソフトウェア	40,136千円	ア仮勘定		計	40,176千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>26千円</td></tr> </table>	工具器具備品	26千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>290千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>318千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>40,136千円</td></tr> <tr><td>ア仮勘定</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>40,745千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	290千円	工具器具備品	318千円	ソフトウェア	40,136千円	ア仮勘定		計	40,745千円																				
機械装置及び運搬具	27千円																																											
工具器具備品	12千円																																											
ソフトウェア	40,136千円																																											
ア仮勘定																																												
計	40,176千円																																											
工具器具備品	26千円																																											
機械装置及び運搬具	290千円																																											
工具器具備品	318千円																																											
ソフトウェア	40,136千円																																											
ア仮勘定																																												
計	40,745千円																																											
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>兵庫県神戸市</td><td>43,089千円</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>兵庫県神戸市</td><td>3,411千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>46,501千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機㈱の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機㈱を集約したことにより現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円	計			46,501千円	<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識いたしました。</p> <table> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>兵庫県神戸市</td><td>43,089千円</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>兵庫県神戸市</td><td>3,411千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>46,501千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地及び建物については、連結子会社である日東精機㈱の活動拠点でありましたが、当社の本社及び大阪工場並びに日東精機㈱を集約したことにより現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円	遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円	計			46,501千円										
用途	種類	場所	金額																																									
遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円																																									
遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円																																									
計			46,501千円																																									
用途	種類	場所	金額																																									
遊休	土地	兵庫県神戸市	43,089千円																																									
遊休	建物	兵庫県神戸市	3,411千円																																									
計			46,501千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,232	91,000	—	108,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,478,508	8,478,508	—	16,957,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、8,478,508株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,540	7.50	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 491,852千円	現金及び預金 685,986千円	現金及び預金 498,328千円
現金及び現金同等物 491,852千円	現金及び現金同等物 685,986千円	現金及び現金同等物 498,328千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>23,249</td> <td>31,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,158</td> <td>18,716</td> <td>24,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,771</td> <td>4,533</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	23,249	31,179	減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874	中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>5,200</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,153</td> <td>3,448</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,751</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	5,200	8,429	減価償却累計額相当額	2,153	3,448	5,601	中間期末残高相当額	1,076	1,751	2,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>23,249</td> <td>26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,884</td> <td>20,709</td> <td>22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,345</td> <td>2,540</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	23,249	31,179																																															
減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874																																															
中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,229	5,200	8,429																																															
減価償却累計額相当額	2,153	3,448	5,601																																															
中間期末残高相当額	1,076	1,751	2,828																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																																															
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																																															
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,904千円	1年超	3,001千円	合計	6,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,322千円	1年超	1,678千円	合計	3,001千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円																														
1年以内	3,904千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,906千円																																																	
1年以内	1,322千円																																																	
1年超	1,678千円																																																	
合計	3,001千円																																																	
1年以内	1,769千円																																																	
1年超	2,329千円																																																	
合計	4,099千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,863千円	減価償却費相当額	3,727千円	支払利息相当額	71千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,045千円	減価償却費相当額	1,007千円	支払利息相当額	25千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円																														
支払リース料	3,863千円																																																	
減価償却費相当額	3,727千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	1,045千円																																																	
減価償却費相当額	1,007千円																																																	
支払利息相当額	25千円																																																	
支払リース料	6,711千円																																																	
減価償却費相当額	6,146千円																																																	
支払利息相当額	111千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			前連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	54,439	161,223	106,783	53,319	116,932	63,613	55,001	138,958	83,957
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	41,137	40,917	△220	107,517	105,593	△1,924	10,437	10,730	292
計	95,577	202,140	106,563	160,837	222,526	61,688	65,439	149,689	84,249

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	50,200	50,200	51,250
計	50,200	50,200	51,250

(注) その他有価証券で時価のある株式を当中間連結会計期間において146千円減損処理しております。
なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	258,670	10,825	269,496
II 連結売上高(千円)	—	—	2,609,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	0.4	10.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

その他の地域 : ロシア、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1株当たり純資産額 126円38銭 1株当たり中間純利益 11円61銭 当社は、平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。	1株当たり純資産額 139円89銭 1株当たり中間純利益 11円82銭	1株当たり純資産額 133円44銭 1株当たり当期純利益 19円47銭 当社は平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 86円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 117円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 29円95銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 86円61銭	1株当たり純資産額 117円38銭	1株当たり中間純利益 20円57銭	1株当たり当期純利益 29円95銭		1株当たり純資産額 117円38銭 1株当たり当期純利益 29円95銭
前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)							
1株当たり純資産額 86円61銭	1株当たり純資産額 117円38銭							
1株当たり中間純利益 20円57銭	1株当たり当期純利益 29円95銭							

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,357,056	2,260,454
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	2,357,056	2,260,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	16,848,784	16,939,784

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	196,682	199,505	329,813
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	196,682	199,505	329,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,941,637	16,876,284	16,940,759

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約の締結 平成18年4月11日付で、事業拡大の資金及び運転資金に当てることを目的に、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>(2) 融資枠設定額 10億円</p> <p>(3) 契約期間 平成18年4月11日から3年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント 株みずほ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 株みずほ銀行 株近畿大阪銀行 株三井住友銀行 株南都銀行 株中国銀行</p>	<p>——</p>	<p>——</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		460,043		648,240		460,966	
2 受取手形	※5	827,579		758,304		978,696	
3 売掛金		1,533,883		1,735,476		1,502,816	
4 たな卸資産		519,208		605,003		674,269	
5 繰延税金資産		71,255		83,584		92,086	
6 その他の流動資産		37,160		47,945		145,065	
貸倒引当金		△1,400		△1,500		△1,500	
流動資産合計		3,447,731	50.4	3,877,054	51.5	3,852,400	54.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	877,711		854,461		893,314	
(2) 土地	※2	1,551,721		1,747,814		1,551,721	
(3) 建設仮勘定		10,064		140,790		—	
(4) その他の 有形固定資産		309,692		210,020		224,309	
有形固定資産合計		2,749,190	40.2	2,953,085	39.2	2,669,345	37.5
2 無形固定資産		74,099	1.1	97,584	1.3	67,316	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	252,340		272,726		200,939	
(2) 繰延税金資産		44,175		49,782		63,091	
(3) その他の投資		270,672		284,554		270,353	
貸倒引当金		—		△214		△214	
投資その他の 資産合計		567,188	8.3	606,849	8.0	534,170	7.5
固定資産合計		3,390,478	49.6	3,657,519	48.5	3,270,831	45.9
資産合計		6,838,209	100.0	7,534,574	100.0	7,123,232	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	886,754		891,446		915,912	
2 買掛金		345,829		302,128		310,560	
3 短期借入金	※2	580,000		500,000		708,000	
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	154,752		287,222		146,632	
5 1年以内償還予定 の社債		400,000		346,000		196,000	
6 未払法人税等		142,000		110,000		180,000	
7 役員賞与引当金		—		8,450		16,900	
8 製品保証引当金		28,000		31,000		31,000	
9 その他の流動負債	※7	316,988		551,289		411,959	
流動負債合計		2,854,325	41.8	3,027,535	40.2	2,916,964	40.9
II 固定負債							
1 社債		550,000		456,000		704,000	
2 長期借入金	※2	964,554		1,412,348		898,644	
3 退職給付引当金		149,050		—		—	
4 その他の固定負債		231,647		357,133		404,872	
固定負債合計		1,895,251	27.7	2,225,481	29.5	2,007,516	28.2
負債合計		4,749,576	69.5	5,253,016	69.7	4,924,481	69.1
(資本の部)							
I 資本金		464,817	6.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		557,563		—		—	
資本剰余金合計		557,563	8.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		24,500		—		—	
2 固定資産圧縮積立金		113,071		—		—	
3 中間未処分利益		867,942		—		—	
利益剰余金合計		1,005,514	14.7	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		63,405	0.9	—	—	—	—
V 自己株式		△2,667	△0.0	—	—	—	—
資本合計		2,088,632	30.5	—	—	—	—
負債及び資本合計		6,838,209	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	464,817	6.2	464,817	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	557,563		557,563	
資本剰余金合計		—	—	557,563	7.4	557,563	7.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	24,500		24,500	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	113,071		113,071	
繰越利益剰余金		—	—	1,109,665		991,713	
利益剰余金合計		—	—	1,247,237	16.5	1,129,285	15.9
4 自己株式		—	—	△26,157	△0.3	△3,043	△0.0
株主資本合計		—	—	2,243,459	29.8	2,148,622	30.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	38,097	0.5	50,128	0.7
評価・換算差額等 合計		—	—	38,097	0.5	50,128	0.7
純資産合計		—	—	2,281,557	30.3	2,198,751	30.9
負債純資産合計		—	—	7,534,574	100.0	7,123,232	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,606,502	100.0	2,723,198	100.0	4,948,904	100.0
II 売上原価		1,751,772	67.2	1,948,083	71.5	3,455,076	69.8
売上総利益		854,730	32.8	775,115	28.5	1,493,828	30.2
III 販売費及び一般管理費		493,671	18.9	562,191	20.7	995,239	20.1
営業利益		361,059	13.9	212,923	7.8	498,589	10.1
IV 営業外収益	※1	82,526	3.1	112,604	4.1	157,387	3.2
V 営業外費用	※2	36,610	1.4	30,882	1.1	84,137	1.7
経常利益		406,975	15.6	294,645	10.8	571,838	11.6
VI 特別利益	※3	9,824	0.4	17,685	0.6	50,677	1.0
VII 特別損失	※4	60,420	2.3	172	0.0	61,375	1.3
税引前中間(当期) 純利益		356,379	13.7	312,158	11.4	561,140	11.3
法人税、住民税 及び事業税		134,025		96,447		245,724	
法人税等調整額		8,847	142,872	5.5	30,000	126,447	4.6
中間(当期)純利益		213,506	8.2	185,710	6.8	337,277	6.8
前期繰越利益		654,435		—		—	
中間未処分利益		867,942		—		—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△67,759	△67,759
中間純利益	—	—	—	—	185,710	185,710
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	117,951	117,951
平成19年3月31日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,109,665	1,247,237

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△67,759	—	△67,759
中間純利益	—	185,710	—	185,710
自己株式の取得	△23,114	△23,114	—	△23,114
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△12,031	△12,031
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,114	94,837	△12,031	82,806
平成19年3月31日残高(千円)	△26,157	2,243,459	38,097	2,281,557

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	—	848,348	872,848
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△63,540	△63,540
役員賞与(注)	—	—	—	—	△17,300	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	113,071	△113,071	—
当期純利益	—	—	—	—	337,277	337,277
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	113,071	143,365	256,437
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△1,177	1,894,051	43,048	1,937,100
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	△17,300	—	△17,300
固定資産圧縮積立金の積立(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	337,277	—	337,277
自己株式の取得	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	7,079	7,079
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,866	254,570	7,079	261,650
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751

(注)平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>———</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>———</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 定額法によっております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度改正の一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額はその他の固定負債に振り替えております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月1日に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は、それぞれ197,400千円及び278,901千円であり、当該制度移行により40,853千円の特別利益を計上しております。また、退職一時金制度については、8年間で資産移換額の支払いを行う予定であり、当期末時点の未払残高197,400千円については、その他の流動負債に24,675千円及びその他の固定負債に172,725千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員等の報酬制度見直しの一環として、平成17年12月22日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額220,647千円は、その他の固定負債に振り替えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 前事業年度の下半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,450千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,281,557千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,900千円減少しております。 なお、当事業年度においては、役員退職慰労金制度の廃止をはじめとする役員に対する報酬体系の見直しを行っており、当下半期において、月々の役員報酬とは別に年間の業績への貢献度に応じた報酬を、株主総会決議を経て支給することが、役員に対するインセンティブとして効果的であるとの結論に至ったため、役員賞与引当金の計上は当事業年度末から行っており、当中間会計期間においてはその計上は行っておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,198,751千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 556,442千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 762,066千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 668,709千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 短期借入金560,000千円、1年以内返済予定の長期借入金154,752千円、長期借入金964,554千円、受取手形割引高149,205千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証44,509千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 877,711千円 土地 1,551,721千円 投資有価証券 3,852千円 計 2,433,285千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 短期借入金460,000千円、1年以内返済予定の長期借入金287,222千円、長期借入金1,412,348千円、受取手形割引高132,240千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 801,205千円 土地 1,747,814千円 投資有価証券 3,036千円 計 2,552,055千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 短期借入金508,000千円、1年以内返済予定の長期借入金146,632千円、長期借入金898,644千円及び関係会社(日東精機㈱)に対する債務保証3,344千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 836,250千円 土地 1,551,721千円 投資有価証券 3,664千円 計 2,391,635千円</p>
<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日東精機㈱の借入金 7,509千円 日東精機㈱の割引手形 37,000千円 計 44,509千円</p>	<p>3 ———</p>	<p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日東精機㈱の借入金 3,344千円</p>
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 149,205千円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 132,240千円</p>	<p>4 ———</p>
<p>※5 ———</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 129,818千円 支払手形 112,385千円</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 218,706千円 支払手形 99,669千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
<p>6</p> <p>————</p> <p>※7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しい為、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>※7 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円</p> <p>※7</p> <p>————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 664千円 受取配当金 6,544千円 有価証券売却益 4,315千円 賃貸収入 51,786千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,995千円 受取配当金 5,691千円 有価証券売却益 1,057千円 賃貸収入 51,786千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,751千円 受取配当金 8,812千円 有価証券売却益 10,515千円 賃貸収入 103,572千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,753千円 社債利息 3,846千円 社債発行費 6,689千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,419千円 社債利息 5,456千円 手形売却損 601千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,546千円 社債利息 10,774千円 手形売却損 874千円 社債発行費 9,964千円 コミットメントライン組成費用 10,000千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,824千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 17,685千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,824千円 確定拠出年金制度への移行に伴う利益 40,853千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 40,176千円 過年度ライセンス料 20,000千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 146千円 固定資産除却損 26千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 40,745千円 過年度ライセンス料 20,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 98,146千円 無形固定資産 24,827千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 93,865千円 無形固定資産 31,684千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 217,065千円 無形固定資産 56,153千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,232	91,000	—	108,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,434	10,798	—	17,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,022株

平成17年12月31日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

これにより、7,776株増加しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,929</td> <td>23,249</td> <td>31,179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,158</td> <td>18,716</td> <td>24,874</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,771</td> <td>4,533</td> <td>6,304</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,929	23,249	31,179	減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874	中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>5,200</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,153</td> <td>3,448</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,751</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	5,200	8,429	減価償却累計額相当額	2,153	3,448	5,601	中間期末残高相当額	1,076	1,751	2,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>23,249</td> <td>26,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,884</td> <td>20,709</td> <td>22,593</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,345</td> <td>2,540</td> <td>3,885</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	23,249	26,479	減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593	期末残高相当額	1,345	2,540	3,885
	その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,929	23,249	31,179																																															
減価償却累計額相当額	6,158	18,716	24,874																																															
中間期末残高相当額	1,771	4,533	6,304																																															
	その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,229	5,200	8,429																																															
減価償却累計額相当額	2,153	3,448	5,601																																															
中間期末残高相当額	1,076	1,751	2,828																																															
	その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,229	23,249	26,479																																															
減価償却累計額相当額	1,884	20,709	22,593																																															
期末残高相当額	1,345	2,540	3,885																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,906千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,904千円	1年超	3,001千円	合計	6,906千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,322千円	1年超	1,678千円	合計	3,001千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,769千円	1年超	2,329千円	合計	4,099千円																														
1年以内	3,904千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,906千円																																																	
1年以内	1,322千円																																																	
1年超	1,678千円																																																	
合計	3,001千円																																																	
1年以内	1,769千円																																																	
1年超	2,329千円																																																	
合計	4,099千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,863千円	減価償却費相当額	3,727千円	支払利息相当額	71千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,045千円	減価償却費相当額	1,007千円	支払利息相当額	25千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,711千円	減価償却費相当額	6,146千円	支払利息相当額	111千円																														
支払リース料	3,863千円																																																	
減価償却費相当額	3,727千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	1,045千円																																																	
減価償却費相当額	1,007千円																																																	
支払利息相当額	25千円																																																	
支払リース料	6,711千円																																																	
減価償却費相当額	6,146千円																																																	
支払利息相当額	111千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1株当たり純資産額 123円29銭 1株当たり中間純利益 12円60銭	1株当たり純資産額 135円41銭 1株当たり中間純利益 11円00銭	1株当たり純資産額 129円80銭 1株当たり当期純利益 19円91銭						
<p>当社は、平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 82円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 113円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 19円48銭</td> <td>1株当たり当期純利益 28円74銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 82円14銭	1株当たり純資産額 113円30銭	1株当たり中間純利益 19円48銭	1株当たり当期純利益 28円74銭		<p>当社は平成17年12月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の第59期における1株当たり情報は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 113円30銭 1株当たり当期純利益 28円74銭</p>
前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)							
1株当たり純資産額 82円14銭	1株当たり純資産額 113円30銭							
1株当たり中間純利益 19円48銭	1株当たり当期純利益 28円74銭							

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,281,557	2,198,751
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	2,281,557	2,198,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	16,848,784	16,939,784

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	213,506	185,710	337,277
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	213,506	185,710	337,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,941,637	16,876,284	16,940,759

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約の締結 平成18年4月11日付で、事業拡大の資金及び運転資金に当てることを目的に、取引銀行5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 契約内容 シンジケーション方式によるコミットメントライン契約</p> <p>(2) 融資枠設定額 10億円</p> <p>(3) 契約期間 平成18年4月11日から3年間</p> <p>(4) アレンジャー兼エージェント 株式会社みずほ銀行</p> <p>(5) 参加金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社近畿大阪銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社南都銀行 株式会社中国銀行</p>	<p>——</p>	<p>——</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書) | | 平成19年1月19日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年12月12日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

IMV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 清 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

